

論文集の分散分析の結果の解釈に誤りがありました。たいへん申し訳ございません。
正しくは、本資料をご覧ください。赤字箇所が訂正部分になります。

なぜ、他の学習者との繋がり、学習者の学習量減少を抑制するか ～学習者の評価懸念を指標とした考察～

○澤山 郁夫, 寺澤 孝文 (岡山大学大学院 教育学研究科)

キーワード: eラーニング, 社会的促進, 学習量, 評価懸念

問題と目的

漢字や英単語のような暗記学習において、知識を十分に定着させるためには、長期にわたり繰り返し学習することが重要である。しかし、実際には、長期間の動機づけの維持が難しく、知識が十分に定着する前に学習をやめてしまう学習者が少なくない。このような学習者の学習継続を支援するために、様々な方法が検討されている。例えば、澤山・寺澤 (2012, 2013) では、大学生を対象とした長期にわたる eラーニング実験を実施し、ツイート機能などから構成される学習者同士の繋がりシステムを稼働させる条件は、稼働させない条件に比べて、学習量が減少しにくいことを明らかにした。共に学習する他者の存在を認識できる環境が、学習量の減少を抑えていると考えられるが、なぜ他者の存在がこのような効果をもつのだろうか。

他者の存在が個人の行動を促進する現象は、社会的促進と呼ばれ、その理由については様々な仮説がある。例えば、(1) 他者から行為が評価されているという懸念により行為者の喚起水準が高められるという「評価懸念説」、(2) 他者の存在により自己評価過程 (メタ認知的モニタリング) が生じ、現実自己を理想自己に一致させようとするという「自己客体視説」、(3) 他者の存在により課題への注意と、他者への注意との間に葛藤が生じ、行為者の動因水準が上昇するという「注意のコンフリクト仮説」などである。本研究では、これらの仮説のうち、「評価懸念説」に着目し、学習者の評価懸念の高さによって、繋がりシステムの学習量減少抑制効果のあり方が異なるかどうかを検討する。

方法

参加者: 国立大学大学生 73 名 (教職に関する講義で募集)

学習期間 [前半]: 2012 年 11 月 1 日～15 日

[後半]: 2012 年 11 月 16 日～30 日

システム [学習コンテンツ]: 教員採用試験対策の問題

[学習方法]: 問題を読み、ボタンを押すと解答が表示され、自己の理解度評定が要求された。

手続き: できるだけ毎日ログインすることが要求され、学習量は参加者の自由とされた。

意識調査: 岡田・渡田 (1992) の大学生を対象とした評価懸念尺度 (30 項目, 4 因子, 6 件法) を用いた。

結果と考察

意識調査 (評価懸念尺度) への回答のあった、60 名の学習者が分析の対象となった。評価懸念尺度について、各項目の得点が高いほど評価懸念が強くなるよう、逆転項目を処理した後、岡田・渡田 (1992) で報告された因子別に合計した。そして、それぞれの因子別評価懸念得点について、平均より高い学習者を高群、低い学習者を低群とした。

評価懸念尺度の因子別に、学習量を従属変数として、評価懸念 (高群と低群の 2 水準)、学習条件 (繋がりシステムの有無の 2 水準)、学習期間 (前半と後半の 2 水準) を要因とする 3 要因分散分析を行った。

その結果、いずれの評価懸念因子得点の高低を要因とした分散分析においても、有意な 2 次の交互作用は認められなかった。すなわち、評価懸念の高低によって、繋がりシステムの学習量減少抑制効果のあり方に違いは認められなかった。この結果より、繋がりシステムが学習量の減少を抑制する理由として、他者からの評価懸念が関係している可能性は考えにくいといえる。

一点補足すべき結果として、評価懸念因子「評価場面についての意識 (否定的評価の予期)」(例えば、「目上の人が私をどう考えているか、とても気になる」など) の得点の高低を要因とした分散分析において、学習量に対する、評価懸念の主効果が有意であった ($F(1,56)=4.69, p<.05$)。すなわち、評価場面についての意識が低い学習者の方が、学習量が多かった。ただし、学習量の減少のし方に差はなかった。今後追試による慎重な検討が求められよう。

引用文献

岡田守弘, 渡田典子 (1992) 評価懸念および自己制御感から見た児童の学校不適応感の測定について 横浜国立大学教育紀要 32, 151-187.

澤山郁夫, 寺澤孝文 (2012) Web 上での学習者間相互交流の仕組みが eラーニングに対する動機づけに与える効果 日本教育心理学会第 54 回総会, p90.

澤山郁夫, 寺澤孝文 (2013) Web 上での学習者間相互交流の仕組みが eラーニングに対する動機づけに与える効果 (II) 日本教育心理学会第 55 回総会 発表予定.

付記: 本研究は、科学研究費補助金による助成を受けた(基盤研究 A, 課題番号: 22240079, 研究代表者: 寺澤孝文)。